

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 崇雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 累計期間	第84期 第1四半期 累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	202	186	864
経常利益 (百万円)	71	37	259
四半期(当期)純利益 (百万円)	48	25	173
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	800	800
純資産額 (百万円)	4,025	3,328	3,675
総資産額 (百万円)	50,484	50,407	50,771
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.24	32.23	218.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			60.00
自己資本比率 (%)	8.0	6.6	7.2

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成28年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）の国内株式市場は、日経平均株価が16,164円で始まった後、欧米の株高や原油価格の上昇、日銀の追加緩和に対する期待を背景に17,500円台まで上昇しました。しかし、4月末に開催された金融政策決定会合で追加緩和を見送ったことから、株価は16,000円台まで大幅に下落しました。その後5月に入ると、米国の追加利上げや消費税増税延期への期待の高まりから株価は上昇し、17,000円台を回復したものの、6月に入ると英国の欧州連合（EU）離脱懸念の高まりから円高が進行し、株価は下落基調となりました。そして6月23日の英国の国民投票でEU離脱が決定すると、株価は一時14,000円台まで急落しました。その後は値を戻し、15,575円で取引を終了しました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の運用平均残高は、全体で55億円と前年同四半期（62億円）比6億円の減少となりました。貸借取引貸付金及び顧客向け貸付金の期中運用平均残高が減少しております。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は323億円と、前年同四半期（374億円）比50億円の減少となりました。現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は73億円と、前年同四半期比微増となりました。

こうした運用状況の下、当第1四半期の営業収益は1億86百万円と、一般貸付金利息及び有価証券利息の減収を中心として前年同四半期（2億2百万円）比16百万円の減収となりました。営業費用は支払利息が減少し50百万円と、前年同四半期（60百万円）比10百万円減少しました。また、一般管理費は、前期、退職給付引当金の戻入が人件費の押下げ要因として寄与しましたが、当期はこうした特殊要因がなく、前年同四半期（96百万円）比16百万円増加し、1億13百万円となりました。

この結果、当第1四半期の営業利益は22百万円と、前年同四半期（45百万円）比22百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は37百万円と前年同四半期（71百万円）比33百万円の減益となりました。最終的に税金費用を減算した当期純利益は25百万円と、前年同四半期（48百万円）比23百万円の減益となりました。

財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、投資有価証券の減少を主な要因として504億7百万円と、前事業年度末に比べ3億63百万円の減少となりました。負債は470億79百万円と、前事業年度末比微増となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより33億28百万円と、前事業年度末に比べ3億47百万円の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第1四半期 累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	前事業年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	167,093千株	32,158千株	469,059千株
		金額	49,105,830	31,317,033	114,701,567
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	1,592,229	885,534	1,592,229
		貸付高	1,916,706	1,113,970	6,292,990
		回収高	2,091,928	1,218,906	6,999,685
		期末残高	1,417,007	780,598	885,534
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	17,273	21,017	17,273
		貸付高	143,329	34,531	471,952
		回収高	153,165	52,131	468,208
		期末残高	7,437	3,417	21,017
	一般貸付金	繰越高	4,587,596	4,817,398	4,587,596
		貸付高	3,012,872	2,621,430	10,872,990
		回収高	3,033,488	2,931,902	10,643,188
		期末残高	4,566,980	4,506,925	4,817,398
	一般貸付有価証券	繰越高			
		貸付高			1,072
		回収高			1,072
		期末残高			

(5) 業務部門別収入の状況

区分		前第1四半期累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)		前事業年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	2,331		1,311		7,209	
	受取手数料	131		133		956	
	有価証券貸付料	300		79		2,008	
	小計	2,763	1.4	1,524	0.8	10,175	1.2
一般貸付	一般貸付金利息	32,544		29,155		127,243	
	受取手数料						
	小計	32,544	16.0	29,155	15.7	127,243	14.7
その他の収入	借入有価証券代り金利息	417		183		1,644	
	受取手数料	2,012		2,012		8,050	
	(有価証券集中管理手数料)	(489)		(489)		(1,958)	
	(その他受取手数料)	(1,522)		(1,522)		(6,092)	
	有価証券貸付料					0	
	有価証券利息及び配当金	165,031		153,445		717,105	
	小計	167,460	82.6	155,641	83.5	726,801	84.1
計		202,768	100.0	186,320	100.0	864,220	100.0

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	800,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	800,000	800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		800		200		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,800	7,908	
単元未満株式	普通株式 2,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	800,000		
総株主の議決権		7,908	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	6,400		6,400	0.80
計		6,400		6,400	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,664	339,170
貸借取引貸付金	885,534	780,598
一般貸付金	4,817,398	4,506,925
貸借取引貸付有価証券	21,017	3,417
借入有価証券代り金	7,328,459	7,328,769
未収入金	6,846,174	7,554,576
その他	136,770	84,749
流動資産合計	20,544,020	20,598,208
固定資産		
有形固定資産	48,038	47,110
無形固定資産	129,734	178,636
投資その他の資産		
投資有価証券	29,079,354	28,018,963
その他	969,930	1,564,234
投資その他の資産合計	30,049,285	29,583,197
固定資産合計	30,227,057	29,808,943
資産合計	50,771,077	50,407,152
負債の部		
流動負債		
コールマネー	4,000,000	3,000,000
短期借入金	37,500,000	38,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,007,900	2,076,515
未払法人税等	38,158	5,423
貸付有価証券代り金	21,017	3,417
担保金	270,000	270,000
預り金	6,103	9,525
預り有価証券	19,892	3,043
賞与引当金	18,506	8,949
役員賞与引当金	7,900	1,800
その他	35,025	26,624
流動負債合計	44,924,505	44,905,298
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	129,280	131,910
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,171,224	2,173,854
負債合計	47,095,729	47,079,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	19,088	19,013
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,606,091	1,584,126
利益剰余金合計	3,396,179	3,374,139
自己株式	7,771	7,771
株主資本合計	3,588,408	3,566,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,940	238,368
評価・換算差額等合計	86,940	238,368
純資産合計	3,675,348	3,328,000
負債純資産合計	50,771,077	50,407,152

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	34,876	30,466
借入有価証券代り金利息	417	183
受取手数料	2,143	2,145
有価証券貸付料	300	79
有価証券利息配当金	165,031	153,445
営業収益合計	202,768	186,320
営業費用		
支払利息	38,314	25,359
支払手数料	21,954	21,559
有価証券借入料	599	3,292
営業費用合計	60,868	50,211
営業総利益	141,899	136,108
一般管理費	96,888	113,381
営業利益	45,011	22,727
営業外収益		
投資有価証券売却益	985,699	529,735
デリバティブ取引運用益	-	407,825
その他	331	292
営業外収益合計	986,030	937,853
営業外費用		
投資有価証券売却損	310,210	912,048
デリバティブ取引運用損	643,790	-
その他	5,679	10,627
営業外費用合計	959,680	922,675
経常利益	71,361	37,905
特別損失		
固定資産除却損	245	-
特別損失合計	245	-
税引前四半期純利益	71,116	37,905
法人税、住民税及び事業税	12,482	7,133
法人税等調整額	10,028	5,200
法人税等合計	22,511	12,333
四半期純利益	48,605	25,571

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費 3,570 千円	減価償却費 2,138 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,627	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,611	60	平成28年3月31日	平成28年6月28日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないが、四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,767	288,177	146,410
債券			
国債・地方債	18,712,943	19,305,240	592,296
その他	7,846,369	7,627,895	218,474
その他	2,257,905	1,845,046	412,859
計	28,958,985	29,066,358	107,373

当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	141,715	264,514	122,798
債券			
国債・地方債	16,178,513	16,644,880	466,366
その他	10,302,820	9,427,907	874,912
その他	1,742,571	1,668,665	73,906
計	28,365,619	28,005,967	359,652

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引 売建 買建	1,075,200			

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引 売建 買建	22,695,000			

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	2,000,000		14,566	14,566

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引 売建 買建	1,798,800			

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引 売建 買建	15,292,000			

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	2,000,000		11,166	11,166

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円24銭	32円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,605	25,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,605	25,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	793	793

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。